

## 次代を担うすべての子どもたちの成長を支えるために

社会福祉法人 全国社会福祉協議会  
全国保育協議会 会長 奥村 尚三  
全国保育士会 会長 村松 幹子

保育所・認定こども園等は、子どもの育ちと子育て家庭を支える重要な基盤であるとともに、地方創生に不可欠な社会資源です。

本年 4 月施行の「こども基本法」のもとで、「こども家庭庁」が展開する「こどもまんなか」の施策において、すべての子どもが、最善の利益を保障され、権利擁護が図られるとともに、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人として健やかに成長できる社会の実現のために、下記を要望します。

### 1. 保育の質向上のための職員配置基準の改正について

- これまでも要望してきた「消費税以外の 0.3 兆円超を含む総額 1 兆円超の財源」について、早期かつ恒久的な確保を要望します。
- 近年、子どもの発達の個人差も大きく、個別に対応する必要性が増しており、「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」のねらいを達成するためには、職員配置を見直す必要があります。
- 「こども未来戦略方針」では、1 歳児および 4・5 歳児の職員配置基準の改善が明記されました。これらに対しては加算で対応するとの方針が示されていますが、加算対応となると、人口減少地域では加算の要件を満たすことが難しい地域があるなど、職員配置の格差が生まれてしまいます。
- 子どもはどこで生活していても等しく保育を受ける権利があり、配置基準の改善は、「従うべき基準の改正」により行ってください。
- その際、保育士の確保が難しいことを踏まえ、経過措置を設けていただくとともに、加算対応をとってください。

### 2. 主任保育士・主幹保育教諭の確実な配置について

- 主任保育士・主幹保育教諭は、質の高い保育実践の展開や、保育士・保育教諭等が安心して働くことのできる環境整備等をけん引する重要な存在です。
- さらに、改正児童福祉法等によりこれまで以上に期待が寄せられることとなる地域の子ども・子育て家庭に対する支援においても、主任保育士・主幹保育教諭が中核的な役割を担うこととなります。
- 主幹保育教諭の配置が公定価格上の配置基準に含まれている一方で、主任保育士の配置については、複数の要件を満たした場合に加算により措置される

という、果たしている役割の重要性に比して非常に不安定な状況です。

- ついては、主任保育士がその専門性を十分に発揮し、保育の質をさらに向上させるため、加算ではなく公定価格上の配置基準に含み、専任必置化とすることを要望します。
- なお、令和5年度に限ることとされている主任保育士専任加算等の要件に係る特例を令和6年度以降も継続するとともに、更なる要件緩和を進めてください。

### 3. 「こども誰でも通園制度（仮称）」の制度創設にあたって

- 保育所・認定こども園は、一時預かりや地域子育て支援事業を実施しており、不安や悩みを抱える地域の子育て家庭に寄り添う技術や知識、関係機関との連携がすでにあることから、「こども誰でも通園制度（仮称）」においても役割を果たしていきたいと考えています。
- 「こども誰でも通園制度（仮称）」の創設にあたっては、保育所・認定こども園がめざしている、施設と家庭の協働による子どもの連続的な育ちと生活の保障が損なわれることなく、「保育の質」が低下しないような制度、そして保育士等が専門性を発揮できる環境整備を進めてください。

### 4. よりよい保育のために

- 昨年来の保育所等での虐待事案を踏まえ「ガイドライン」が示されましたが、「不適切な保育」の内容についての混乱が続いています。
- 保育の振り返りによって、よりよい保育をめざすべきであり、「不適切保育」という言葉を改めるべきと考えます。
- そのうえで、現場の保育士・保育教諭が、安心して子どもと向き合うことができるような法改正をお願いします。

### 5. 急激な物価高騰への対応について

- 昨今の国際情勢などに起因する原油価格や食材料費、光熱費、建築資材等の急激な高騰は、保育施設の運営にも大きな影響を与えています。
- 今後さらなる物価上昇が予想されるなか、子どもたちの健やかで安全な育ちを保障するためにも、さらなる措置を講じてください。

### 6. 人口減少地域における子どもの育ちを保障するために

- 人口減少地域において、子どもの育ちを保障し、子育て家庭を支援するために真に必要な社会資源が維持・確保できるよう、地方自治体が責任を果たせる施策を早急に検討し、実現してください。